



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 日本トムソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03 3448 5824

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,340	14.1	4,340	92.3	6,084	140.1	4,195	93.2
2022年3月期第2四半期	30,090	48.5	2,257		2,533		2,171	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,846百万円 (131.6%) 2022年3月期第2四半期 2,524百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	58.98	58.78
2022年3月期第2四半期	30.62	30.50

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	112,819	69,358	61.4	972.42
2022年3月期	107,078	63,974	59.6	898.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 69,237百万円 2022年3月期 63,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		7.00	13.00
2023年3月期		9.00			
2023年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	10.0	9,000	52.6	10,800	44.2	7,400	79.0	103.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	73,501,425 株	2022年3月期	73,501,425 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,300,120 株	2022年3月期	2,467,133 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	71,126,620 株	2022年3月期2Q	70,921,580 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2023年3月期2Q 1,356,300株、2022年3月期 1,477,400株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2023年3月期2Q 1,415,699株、2022年3月期2Q 1,590,433株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和で経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2023 ～深化・挑戦・変革～」の2年目を迎え、「深化：既存ビジネスのさらなる深掘り」、「挑戦：新技術・新事業領域への挑戦」、「変革：行動変革、組織能力変革、デジタル変革」の基本方針のもと、安定的な利益確保と持続的な成長を目指し、重点課題の解決に向けた諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、国内外展示会への出展を順次再開するとともに、営業・マーケティング支援ツールの活用による戦略製品の拡販や新規案件の発掘など、既存顧客との取引深耕や成長市場開拓に注力いたしました。

製品開発面につきましては、低断面でコンパクトなXYθ運動を実現する『アライメントステージSAシリーズ』の改良モデルを8月に販売開始し、機械装置の省電力化・生産性向上に貢献する高付加価値製品の拡充を図りました。

生産面につきましては、堅調な需要動向を受け、国内工場および生産子会社であるI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD. や優必勝(蘇州)軸承有限公司におけるグローバル生産体制の拡大に努めるとともに、サプライチェーン全体での効率的な供給体制の構築に注力しました。

当社グループの営業状況をみますと、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けなど高水準な設備投資需要や為替の円安効果もあり、全地域で増収となりました。国内市場においては、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。北米地域では、工作機械向けの需要が伸び悩んだものの、精密機械・各種医療機器等の一般産業機械や市販向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械や市販向けをはじめとした幅広い業種で需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。中国では、第1四半期にロックダウンによる出荷停滞等の影響が一部あったものの、円安効果もあり売上高は増加いたしました。その他地域では、シンガポールや韓国、インド等において売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,340百万円(前年同期比14.1%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果や為替の円安効果等により、営業利益は4,340百万円(前年同期比92.3%増)、経常利益は6,084百万円(前年同期比140.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,195百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は33,214百万円(前年同期比25.9%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は35,104百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は31,027百万円(前年同期比15.5%増)、諸機械部品は3,313百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	26,872	89.3 %	31,027	90.4 %	4,154	15.5 %
諸機械部品	3,217	10.7	3,313	9.6	95	3.0
売上高合計	30,090	100.0	34,340	100.0	4,250	14.1

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,741百万円増加し112,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,167百万円、受取手形及び売掛金2,118百万円、棚卸資産3,113百万円等の増加と、投資有価証券1,085百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し43,461百万円となりました。これは主に、未払法人税等368百万円、長期借入金2,162百万円等の増加と、短期借入金2,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,383百万円増加し69,358百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,688百万円、為替換算調整勘定2,457百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金761百万円等の減少によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し19,009百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,792百万円減少し2,037百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,084百万円、減価償却費1,785百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,631百万円、棚卸資産の増加額1,320百万円、法人税等の支払額2,205百万円等の支出項目との差額によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ52百万円減少し1,190百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出973百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは661百万円(前年同期は179百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出2,200百万円、長期借入金の返済による支出1,837百万円、配当金の支払額505百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、鋼材価格や物流費等のコスト上昇要因があるものの、需要業界における設備投資が底堅く推移していることや為替の円安効果もあり、2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を上回る見込みです。このような情勢を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、連結売上高68,500百万円、営業利益9,000百万円、経常利益10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,400百万円といたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,001	19,169
受取手形及び売掛金	17,159	19,278
商品及び製品	14,393	15,990
仕掛品	12,773	11,870
原材料及び貯蔵品	6,408	8,828
その他	1,682	1,248
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	70,412	76,377
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	10,142
その他（純額）	12,227	12,283
有形固定資産合計	22,565	22,425
無形固定資産		
無形固定資産	1,093	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	7,936
その他	4,022	5,053
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	13,006	12,953
固定資産合計	36,666	36,442
資産合計	107,078	112,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,845	11,758
短期借入金	2,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,455	3,966
未払法人税等	2,182	2,551
役員賞与引当金	85	35
その他	5,034	5,459
流動負債合計	24,802	23,771
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,928	8,579
退職給付に係る負債	20	21
役員株式給付引当金	79	92
その他	1,273	995
固定負債合計	18,301	19,689
負債合計	43,104	43,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	37,881	41,570
自己株式	△1,024	△956
株主資本合計	59,276	63,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	2,255
為替換算調整勘定	1,470	3,927
退職給付に係る調整累計額	65	21
その他の包括利益累計額合計	4,552	6,204
新株予約権	144	121
純資産合計	63,974	69,358
負債純資産合計	107,078	112,819

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,090	34,340
売上原価	21,337	22,553
売上総利益	8,753	11,787
販売費及び一般管理費	6,495	7,446
営業利益	2,257	4,340
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	99	147
為替差益	141	1,444
その他	166	207
営業外収益合計	415	1,813
営業外費用		
支払利息	63	52
社債発行費	32	-
その他	43	17
営業外費用合計	138	69
経常利益	2,533	6,084
税金等調整前四半期純利益	2,533	6,084
法人税等	362	1,889
四半期純利益	2,171	4,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,171	4,195



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,171	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△761
為替換算調整勘定	299	2,457
退職給付に係る調整額	△16	△44
その他の包括利益合計	352	1,651
四半期包括利益	2,524	5,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,524	5,846
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,533	6,084
減価償却費	1,944	1,785
引当金の増減額 (△は減少)	△19	△50
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△31	△36
受取利息及び受取配当金	△108	△161
支払利息	63	52
為替差損益 (△は益)	△114	△922
固定資産除却損	8	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,577	△1,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	507	△1,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,093	△537
未払費用の増減額 (△は減少)	261	191
その他	447	691
小計	6,009	4,147
利息及び配当金の受取額	108	161
利息の支払額	△57	△65
法人税等の支払額	△230	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,829	2,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△961	△973
無形固定資産の取得による支出	△97	△18
その他	△182	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△1,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△2,200
長期借入れによる収入	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,213	△1,837
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△290	△505
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△117	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,863	1,162
現金及び現金同等物の期首残高	15,346	17,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,210	19,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。